令和6(2024)年度

大学院 【商学研究科修士課程】 学生募集要項

商学研究科 商学専攻 会計学系列 経営学系列



アドミッション・ポリシー(入学者受け入れの方針)

中央学院大学大学院商学研究科は、建学の精神と教育の理念、当研究科設置の趣旨に掲げる人材を育成するため、「学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)を理解し、次のような目標のいずれかを有し、より高度に知的体系化された学問の方法と専門知識、そしてそれらを活用する力を修得しようとする国内外の学生を求めています。

- 1.情報、経済学、経営学、商学、マーケティング、会計学、法学などの学問分野において、より高度な知的研鑽を積もうとする人。
- 2. 税理士を中心とする会計専門職を目指す人。
- 3. 起業や事業承継などで企業経営を担おうとする人。
- 4. 豊かな地域社会づくりに地域経済の面から貢献することを目指す人。
- 5. 社会人としての多様な経験を土台に、より高度な知識や理論・方法を修得し、ビジネスの世界で活躍しようとする人。

以上の方針に基づき、一般入学試験、学内推薦入学試験、社会人特別入学試験、留学生特別入学 試験を実施し、次のような知識・能力を備えた学生を受け入れます。

- 1. 商学分野における基礎的な知識。
- 2. 適切な日本語の運用能力。
- 3. 論文を執筆するための論理的思考力。
- 4. 研究計画に基づいて研究を着実に実行する能力。
- 5. 新たな課題を発見し、それを解決するための方法を見出す能力。

CONTENTS

1.	修業年限及び入学時期・・・・・	1	11.	試験場・・・・・・・・・6
2.	募集定員・・・・・・・・・・	1	12.	試験当日の注意事項・・・・・・ 7
3.	入試日程・・・・・・・・・・	1	13.	合格発表・・・・・・・・・ 7
4.	説明会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1	14.	入学手続・・・・・・・・ 7
5.	入試区分・・・・・・・・・	1	15.	研究支援等・・・・・・・・ 7
6.	出願資格および出願資格審査・・	2	16.	学費などの納入金・・・・・・ 8
	6-1. 出願資格・・・・・・・・	2	17.	カリキュラム概論・・・・・・・ 9
	6-2. 出願資格審査・・・・・・	3	18.	特別研究指導の内容(会計学系列)・・10
7.	出願書類および入学検定料・・・	3	19.	特別研究指導の内容(経営学系列)・・11
8.	出願方法・・・・・・・・・・	5	20.	修了者修士論文題目一覧 ・・・・・12
9.	選考方法および試験科目・・・・	6		
10.	試験時間割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6		

令和6(2024)年度大学院入試日程等

1. 修業年限および入学時期

修業年限 2年

入学時期 令和6年 4月(第Ⅰ期~第Ⅲ期)

令和6年 9月 (第Ⅳ期)

2. 募集定員

商学研究科 商学専攻 10名

3. 入試日程

試験区 分	審査出願	期間	審査日試験日	結果通知 合格発表	入学手続期間 〈郵送必着〉
第Ⅰ期	出願資格 審査	9月 1日(金)~ 9月 8日(金)	9月14日(木)	-	-
3) 1 30]	出願	9月19日(火)~ 9月26日(火)	10月7日(土)	10月10日(火)	10月11日(水)~10月18日(水)
第Ⅱ期	出願資格 審査	11月2日(木)~11月10日(金)	11月15日(水)	-	-
N II W	出願	11月20日(月)~11月27日(月)	12月16日(土)	12月18日(月)	12月19日(火)~12月26日(火)
第Ⅲ期	出願資格 審査	2月 9日(金)~ 2月16日(金)	2月21日(水)	-	-
	出願	2月26日(月)~ 3月 4日(月)	3月14日(木)	3月15日(金)	3月18日(月)~3月21日(木)

第Ⅳ期	出願資格 審査	5月31日(金)~ 6月7日(金)	6月12日(水)	1	-
2/321 793	出願	6月17日(月)~ 6月24日(月)	7月 6日(土)	7月 8日(月)	7月 9日(火)~7月16日(火)

4. 説明会

【日 程】 第 I 期:令和 5年 7月13日(木)

第Ⅱ期:令和5年10月12日(木) 第Ⅲ期:令和6年 1月18日(木) 第Ⅳ期:令和6年 5月 9日(木)

【場 所】 中央学院大学

※参加には事前予約が必要です。各開催日の一週間前までに入試広報課までお問い合わせください。 中央学院大学 入試広報課 TEL. 04-7183-6516

5. 入試区分

- (1) 一般入試
- (2) 学内推薦入試
- (3) 社会人特別入試
- (4) 留学生特別入試

6. 出願資格および出願資格審査

6-1. 出願資格

(1) 一般入試

次のいずれかに該当する者

- ① 修業年限4年以上の大学を卒業した者又は令和6年3月卒業見込みの者。(※1)
- ② 学校教育法第104条の規定により学士の学位を授与された者。
- ③ <u>外国において</u>学校教育法における 1 6年の課程を修了した者又は<u>令和6年3月修了見込みの者。</u> (※1、2)
- ④ 文部科学大臣の指定した者。
- ⑤ 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。(※2)

(最終学歴が外国の大学(3年制)で学位を取得していない場合、出願資格はありません。)

⑥ 本大学院の研究科委員会が①の者と同等以上の学力があると認めた者。(※2)

(2) 学内推薦入試

次の要件をすべて満たしている者

- ① 本学の4年次に在籍している者。
- ② 令和6年3月卒業見込みの者。(※1)
- ③ 3年次修了時卒業所要単位のうち100単位以上を修得している者。
- ④ 3年次修了時の総取得科目数の50%以上が、本学における成績基準の「優」以上の評価を得ている者。なお、編入学による「認定」科目は算定から除く。

ただし、第IV期入試においては、第8セメスター終了時点での総取得科目に対し、50%以上が本学における成績基準の「優」以上の評価を得ている者。

(3)社会人特別入試

一般入試の出願資格に該当し、かつ大学等を卒業(修了)した後、令和5年4月現在で2年以上経過している者。

(4) 留学生特別入試

次の要件をすべて満たしている者

- ①一般入試の出願資格に該当し、かつ日本語を母国語としない者。
- ②本大学院生として、在留資格「留学」を取得または更新できる者。
- ※1 第Ⅳ期入試出願者は令和6年9月卒業(修了)見込みの者。
- ※2 出願資格(1)の③・⑤・⑥については出願資格審査が必要となる場合があります。出願資格審査 開始までに入試広報課までお問い合わせください。 Tel. 04-7183-6516(入試広報課)

合格者が入学前までに出願資格に該当しないことが判明した場合には、合格を取り消します。

6-2. 出願資格審查

- 一般入試または留学生特別入試の出願資格で出願を希望し、出願資格審査が必要となった場合は、 下記の書類を期間内に提出してください。
- (1)審査日程 1ページの3.入試日程を参照
- (2) 審 査 料 無料
- (3) 提出書類 ①出願資格審査申請書 ボールペンで記入 (本学 HP から印刷してご利用ください)
 - ②出身大学の成績証明書(コピー不可)※
 - ③出身大学の卒業証明書(コピー不可)※
 - ④学士学位証明書(コピー不可)※

※外国語のものは**日本語訳も提出**(書式自由)

(4) 結果発表 審査後、電話・メールで連絡します。

審査の結果、出願が認められた場合は提出された書類を出願書類として流用することができます。 なお、提出された書類は返却しません。

7. 出願書類および入学検定料

(1) 共涌書類

. ' <u>/ /\</u>	~ <u>:</u>	1 // /				
1	入	学	検	定	料	35,000円
2	志	願	確	認	票	Web 出願サイトから印刷(出願方法は P5 をご参照ください)
3	志	望	理	由	珊	本学 IP から印刷して使用。
4	研	究	計	画	書	本学所定の用紙(1,600字程度)。 <u>ボールペンで記入</u> 。 志望教員は必ず第二志望教員までご記入下さい。 本学 HP から印刷して使用。
5	成	績 (原		明	書	出身大学のもの。 大学院を修了(見込み)の者は、大学と大学院の両方を提出。 外国語のものは日本語訳も提出 (書式自由)。
64	文業	(見) (原		証明	月書	出身大学のもの。 大学院を修了(見込み)の者は、大学と大学院の両方を提出。 外国語のものは日本語訳も提出 (書式自由)。

- ※④を作成するにあたり志望教員の指導を仰ぎたい場合は、入試広報課までご連絡ください。
- ※⑤・⑥について、大学卒業以外の出願資格で志願する場合は、同等機関の各証明書が必要となります。

(2)任意書類

①推 薦 書 (厳封)	一般入試受験者、留学生特別入試受験者: 出身大学の演習担当教員または相当教員が記載したもの。 社会人特別入試受験者: 所属する企業・官公庁等の上司が記載したもの。
②出願承認書 (厳封)	社会人特別入試受験者: 所属長が出願を承認する旨を記載した証明書。
③出版物・論文等	提出を希望する場合のみ。

(3) 留学生提出書類

①住民票	在留資格、在留期間が記載されたもの。 (出願3ヶ月以内に発行されたもの)
②在留カード(表・裏)のコピー	
③学士学位証書(コピー可) ※出願資格(1)の③⑤⑥該当者のみ	外国語のものは日本語訳も提出(書式自由)。
④パスポートのコピー	パスポートをすでに取得している者は、出国・入国が確認 できる箇所および顔写真が確認できる箇所。
⑤日本語の能力を表す書類 (任意提出)	日本語能力試験N1の合否結果通知書または日本留学試験 (日本語)の成績通知書または成績確認書のコピー。 ※(公財)日本国際教育支援協会および独立行政法人日本 学生支援機構主催のもの。

8. 出願方法 (Web出願) ※提出された出願書類および入学検定料は、返還いたしません。

出願期間内であればいつでも出願が可能です。(ただし、出願書類の提出締切日にはご注意ください)

- (1) 事前準備
 - ・パソコン、スマートフォンなどインターネットにつながる環境およびプリンター
 - ・成績証明書等の提出書類
 - ※ 各試験区分によって必要書類が異なります。必ず各試験区分の提出書類を確認してください。
- (2) Web出願サイトへアクセス
 - · 各出願期間に本学ホームページよりWeb 出願サイトへアクセスしてください。
 - ※ Web出願は土日・祝日問わず24時間可能です。

ただし、出願期間最終日は15時までとなりますので、ご注意ください。

- (3) マイページの作成
 - ・顔写真データや個人情報など必要事項を入力し、マイページを作成します。
 - < 顔写真データ提出の注意事項 >
 - ※ 出願 3 ヶ月以内に撮影したもので、正面、脱帽、背景は無地(白、青またはグレー)に限る。
 - ※ 胸より上から頭まですべて入っている写真に限ります。
 - ※ 壁に近づきすぎると、影が濃く出て、輪郭が不明瞭になる恐れがあります。
 - ※ フラッシュを使用すると顔全体が白くなり過ぎ、陰影がなくなる場合があります。
 - ※ 個人が特定しづらいものは使用できません。
- (4) 出願する試験区分を選択

出願期間中にマイページへログインし、選抜方法を登録してください。

- (5) 検定料の支払い
 - ・クレジットカード、コンビニエンスストア、ペイジーの3種類の支払い方法が選択できます。
- (6) 必要書類の印刷
 - ・マイページにログインし、『出願状況の確認』から「志願確認票」「宛名ラベル」を印刷してくだ さい。
- (7) 必要書類の郵送
 - ・印刷した「志願確認票」とその他必要書類をあわせて出願期間内に「簡易書留・速達」で郵送して ください。
 - ・郵送用の封筒は市販の角2封筒をご用意いただき、印刷した「宛名ラベル」を貼付してください。
 - ※ 選抜区分によって提出書類が異なります。必ず各試験区分のページを確認してください。
 - ※ 提出書類は出願期間内に郵送必着です。出願期間最終日には本学窓口でも受付をします。 (16 時まで)

■ 受験票の印刷

受験票の準備が整ったら、登録したメールアドレスに通知が届きます。Web出願サイトのログイン画面へ進み、マイページ内『出願状況の確認』から受験票をダウンロードし、印刷して試験当日必ず持参してください。

9. 選考方法および試験科目

書類審査及び入試区分ごとの試験科目を総合評価し、合否判定を行います。

入試区分	筆記試験	研究計画書	成績表評価	口述試験
一般入試	<専門科目> <外国語(英語)>	0	0	0
学 内 推 薦 入 試	_	0	0	0
社会人特別入試		0	0	0
留学生特別入試	<小論文(日本語)>	0	0	0

(1)書類審査

①研究計画書評価・・・・研究計画書(1,600字程度)を評価

②成績表評価・・・・・ 個別評価

(2)試験科目

①専門科目<60分>	専門科目試験問題7問中1問を選択して解答する。
②外国語(英語)<60分>	「英語による会計学または経営学の専門的内容の和訳試験問題」で2問中1問を選択して解答する。(通常の英語辞書の持込は可、電子辞書は不可)
③小論文(日本語)<60分>	「日本語による小論文試験問題(希望する研究テーマに関連する会計学または経営学の基礎的内容)」から1問を選択して解答する。(日本語辞書などの持込は不可)
④口述試験	大学院2年間にわたる研究計画書を中心に面接試験を実施する。研究計画書以外にも、本研究科志望動機、実施された専門科目・外国語や小論文などの試験内容、大学での卒業論文、卒業後の進路なども試問される場合がある。

10. 試験時間割

各期共涌

一般入試	9:30 集合 試験説明	10:00~11:00 専門科目試験	11:30~12:30 外国語試験 (英語)	昼食		
学内推薦入試					13:30 集合	14:00~
社会人特別 入試					試験説明	口述試験
留学生特別 入試		11:00 集合 試験説明	11:30~12:30 小論文試験 (日本語)	昼食		

11. 試験場

中央学院大学

〒270-1196 千葉県我孫子市久寺家451

12. 試験当日の注意事項

- (1)試験場の開場は集合時刻の30分前とします。
- (2) 我孫子駅北口より無料スクールバスを運行します。運行ダイヤについては、本学ホームページにて ご確認ください。
- (3) 受験票、筆記用具(HBの鉛筆またはシャープペンシル・消しゴム)を必ず持参してください。
- (4) 受験票を忘れた場合は、総合案内へ申し出てください。
- (5) 試験開始後20分まで遅刻を認めます。ただし、このための試験時間の延長は認めません。
- (6) 試験中の途中退室は原則として認めません。やむをえない場合は試験監督の指示に従ってください。
- (7) 一般入試及び留学生特別入試の場合、筆記試験を受験しなかった者は口述試験を受験できません。
- (8) 試験場内における携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末等の電子機器類の使用は禁止です。 <時計としての使用不可>
- (9) 受験者以外は試験場への入場はできません。

13. 合格発表

発表当日 10 時より本学ホームページからWeb出願サイトのログイン画面へ進み、マイページ内『出願状況の確認』から合否の確認ができます。なお、合否に関して電話・本学窓口等による問い合わせには一切応じることはできません。

14. 入学手続き

- (1) Web出願サイト内『出願状況の確認』から合否を確認し、案内にしたがって入学手続サイトに進んでください。必ず、指定の入学手続締切日までに入学手続を完了させてください。 (本学ホームページ>Web出願サイト>入学手続サイト※入学手続は合格者のみ確認可能)
- (2) 詳細は、「入学手続の手引き」に記載します(入学手続サイトからダウンロード)。
- (3) すべての入学手続が確認でき次第、「入学許可書」をWeb上で順次発行いたします。

15. 研究支援等

ティーチングアシスタント (TA)制度	TAの資格は、大学院生の当該指導教員の推薦に基づき研究 科長が承認した者とし、TAは学部の学生に対する実習及び演 習等の教育補助業務を行い、教育・研究者・専門職業人・リー ダーとしての教育訓練機会の提供を受けることができます。ま た、それは学部教育の充実を図る役割を担っています。
高等学校教諭専修免許状 「商業」の取得	高等学校教諭一種免許状「商業」の所要資格を有する者は、 所定の単位を修得し、所定の手続きを経れば高等学校教諭専修 免許状「商業」を取得することができます。

入学前の既修得単位の認定

本研究科入学前に他の大学院において修得した単位については、審査により、10単位を超えない範囲で本研究科の単位として認定されます。

希望者は以下の申請書類を添えて3月末(秋入学者は7月末)までに教務課に提出してください。

- ①入学者の既修得単位認定願書
- ②認定希望の単位に関する証明書
- ③認定希望の単位に関する講義要項(写し)

大学院専用フロアについて

研究棟9階は、大学院専用フロアです。

院生研究室、院生談話コーナーを備えています。

院生研究室・・・学習・研究ができる大学院生専用の研究室です。

研究用個別デスクのほか、パソコン・内線電話・コピー機・研究図書を備えています。

16. 学費などの納入金

(令和5年度実績)

			一般、社会人、留学生	本校卒業生のみ	備考
入 学 金		学 金	300, 000 円	_	入学時のみ
	授	業 料※	500, 000 円	500,000円	年額(半期分納可)
	施記	设設備費	180, 000円	180,000円	年額
	出土	·	500円	_	入会金(初年度のみ)
	学生会費		3, 000円	3, 000円	年額
代	※ 本	· 人弗	15, 000 円	_	入会金(初年度のみ)
代理徴収金	理 後援会費 徴		15, 000円	15, 000 円	年額
金	学友	会費	10,000円	_	年額
	保	学生教育研究 災害傷害保健	1, 750円	1, 750 円	2年八
	保険料	学研災付帯 賠償責任保険	680 円	680 円	2年分
	初年度合計		1, 025, 930 円	700, 430 円	

※留学生(在留資格「留学」取得者)は、授業料30%の減免を受けることができます。

(授業料年額 500,000 円→350,000 円)

※授業料減免は、学業・人物とも優れている留学生で経済的援助が必要な者に対して行います。

奨学金制度について

・推薦実績のある奨学金制度

(公財) ロータリー米山記念奨学会奨学金月額 140,000 円(公財) 平和中島財団奨学金月額 100,000 円(公益信託) 蓮見留学生育英奨学基金奨学金月額 40,000 円(一財) 小貫基金奨学金月額 30,000 円(公財) 日本国際教育支援協会 J E E S 奨学金(一般)奨学金月額 30,000 円

17. カリキュラム概要

	授業科目の名称	単位	修了必要単位		
会計学系列	財務会計論特論 I・II 財務会計論演習 I・II 管理会計論特論 I・II 管理会計論演習 I・II 税務会計論特論 I・II 租税法演習 I・II セジネス・ロー特論 I・II ビジネス・ロー演習 I・II 会計監査論特論 I・II ファイナンス特論 I・II	各2単位	合計30単位以上履修・修得のこと。 主に研究する系列の授業科目を22単位以上 履修・修得し、残りの8単位以上を主に研究する 系列以外の授業科目から履修・修得すること。 指導教員(修士論文指導教員)が担当する特論 I・II及び演習 I・II(1年次)、特別研究指導 I・II(2年次)の計12単位を必ず履修・修得 すること。 会計学系列を主に研究する場合 18単位以上 会計学系列		
経営学系列	現代企業管理特論 I · II 現代企業管理演習 I · II 現代企業管理演習 I · II 経営組織論特論 I · II 経営組織論演習 I · II 国際経営論特論 I · II 国際経営論演習 I · II 経営情報論演習 I · II 経営情報論演習 I · II 経営情報論演習 I · II 経営情報論演習 I · II 区所経済論論 I · II 国際経済論演習 I · II 国際経済論演習 I · II 国際経済論演習 I · II 国際経済論演習 I · II (英語)	各2単位	2 2 単位以上 特別研究指導 I・II 各 2 単位以上 経営学系列 8 単位以上 合計 3 0 単位以上 修得 経営学系列を主に研究する場合 経営学系列 2 単位以上 特別研究指導 I・II 各 2 単位 会計学系列 8 単位以上		
	特別研究指導 I · Ⅱ (2年次修士論文指導科目)	各2単位	合計 30単位以上 修得		

18. 特別研究指導の内容(会計学系列)

(令和5年度)

特別研究指導Ⅰ・Ⅱ

(概要) 学生が修士論文を作成するに際して、テーマの設定、資料の収集、論文の構成などについて指導すると同時に、併せて学術論文として必要な内容・文章・体裁の作成方法を修得させることを目的とする。具体的には、研究課題の明確化、論文作成に不可欠な文献・統計資料・調査報告等の入手に関する指導、論点の提起のしかた、文章の構成、注の作成など、学術論文として完成するために必要な技術的指導を行う。

	指導を行う。		
教 員 名 <研究テーマ>	特別研究指導Ⅰ(春セメスター)	特別研究指導Ⅱ(秋セメスター)	
増尾 賢一 〈財務会計論〉	財務会計に関する修士論文作成の指導を行う。財務会計論演習 I・II の履修で得た自らの問題意識に基づき、修士論文のテーマを設定し、文献・資料等を集めて精読し、先行研究をまとめ、論点を明確化するとともに自らの視点を確立する。そして、歴史研究、実態分析、仮説一検証等によりオリジナリティを創出する。こうした論文作成のプロセスにおいては、計議や指導に基づく、テーマの再検討、文献・資料の集め直し、論理展開の再検討、論文の書き直し等が不可欠である。特別研究指導 I では、再検討や再考察を行った上での本論の内容充実までを目標とする。	特別研究指導 I の研究成果に基づき、II では、修士論文の本論の再検討→結論の再検討→テーマおよび序論の修正→本論の修正→結論の修正というプロセスを経て、論文を完成させるまでの指導を行う。テーマの妥当性、論点の明確性、先行研究の網羅性、自らの視点の確立、論理展開、歴史研究の妥当性、実態分析の妥当性、仮説立案および検証結果分析の妥当性、オリジナリティの創出等をチェックし、学術論文としての修士論文完成を目指す。	
長田 芙悠子 <財務会計論>	春セメスターでは、「財務会計論演習」の研究テーマに関して、修士論文の指導を様々な形で行う。修士論文の素稿完成を目標とする。テーマの選定、必要な文献等資料の収集、目次構成、問題を捉える視点と枠組みの設定について、大凡の準備をする。各章毎に、資料の精読・整理と、下書き作成を試行錯誤的に繰り返し、全章を一旦稿了する。続いて、体系的な見直し、過不足の調整、齟齬の解消、論点の明確化、文章の推敲を行う。特に、会計基準の解釈の誤り、会計処理の技術的誤り、数値的誤り等は絶対にないように厳重に点検する。	秋セメスターでは、完成した素稿を基に、レビュー形式で点検を行う。第一に、全体構想に関して、テーマの独自性、必須資料の遺漏の有無、目次構成の整序性、視点と論述の枠組みの適合性を確認し、必要に応じて、修正・補足作業を行う。第二に、各章に関して、論述展開の整序性、文献等資料の引用・参照の的確性、誤字・脱字や項番や注記等の形式的正確性を点検し、必要に応じて、修正・補足作業を行う。最後に、形式・内容を洗練し、完成稿とする。	
寺戸 節郎 <管理会計論>	管理会計論演習Ⅰ・Ⅱの学修成果に基づき、課題発見・解決型の学修を継続することにより、管理会計分野における個別の研究課題を追究し、研究成果を修士論文にまとめるために、研究計画を立て、それに従って文献、資料の収集や調査、それらの精読、分析を行う。成果の報告、討議を通じて研究内容を深めるために、個別に助言、指導を行う。修士論文の前半の草稿を執筆完了することを目標とする。	管理会計論演習 I・Ⅱ の学修成果に基づき、課題発見・解決型の学修を継続することにより、管理会計分野における個別の研究課題を修士論文にまとめるために、各自の研究成果を報告し、報告について討議する。それらの過程において、研究内容をさらに深め、修士論文を完成させるために、個別に助言、指導を行う。修士論文の後半の草稿を執筆完了し、全体の推敲を重ねて修士論文を完成させることを目標とする。	
濵沖 典之 <租税法>	租税法に間する修士論文作成のための指導を行う。研究テーマを決定し、計画的に文献・資料などの収集や調査を行い、入手した情報を分析しながら論文の骨格を決定する。また、個別項目内容について、論文の内容をより深く、洗練されたものにしていく。その前半部である。	租税法に間する修士論文作成のための指導を行う。研究テーマを決定し、計画的に文献・資料などの収集や調査を行い、入手した情報を分析しながら論文の骨格を決定する。また個別項目内容について、論文の内容をより深く、洗練されたものにしていく。その後半部である。	
清水 正博 <ビジネス・ロー>	ビジネス・ローに関する修士論文作成のための指導を行う。ビジネス・ローに関する研究課題の選定と課題の背景となる知識の深化、法的問題点の把握を行いながら、修士論文の骨格とそのベースとなる判例研究を完成させるための指導も行っていく。あわせて、各自が設定した研究課題が現代商学においてどのような意味を持つのか、どのような法的問題点等の解決に資するかの検討などについても全体の議論、個別指導を通じて重点的に行っていく。	特別研究指導 I で得られた成果を発展させ、修士論文を完成させるための指導を行う。最終試験、口述試問等への対応もあわせて行いながら、専門職業人としての知見を示すことができるように指導を行っていく。	

※その他の授業科目の内容については、本学ホームページ(https://cportal.cgu.ac.jp/syllabus/)を ご覧ください。

19. 特別研究指導の内容(経営学系列)

(令和5年度)

特別研究指導Ⅰ・Ⅱ

(概要) 学生が修士論文を作成するに際して、テーマの設定、資料の収集、論文の構成などについて指導すると同時に、併せて学術論文として必要な内容・文章・体裁の作成方法を修得させることを目的とする。具体的には、研究課題の明確化、論文作成に不可欠な文献・統計資料・調査報告等の入手に関する指導、論点の提起のしかた、文章の構成、注の作成など、学術論文として完成するために必要な技術的指導を行う。

担待を1〕ノ。		
教 員 名 <研究テーマ>	特別研究指導Ⅰ(春セメスター)	特別研究指導Ⅱ (秋セメスター)
大月 博司 〈現代企業管理論〉	現代企業管理特論・演習の履修により得た問題意識をベースに、学生自身にとって興味のある、有意義な研究テーマの設定と分析方法を指導する。その際、当該テーマに関する先行研究のレビューを積み重ね、リサーチギャップを確認するとともに研究方法を確定していく。そして、論文構成の妥当性を確認しつつ、その独創性や新規性について指導する。	春セメスターで確定した論文構成の大枠と研究方法に沿いながら、情報・データーを集めて分析を行うとともに、それを活かした修士論文の作成が進むように指導する。その間に、中間報告を一つの目安として、優れたレジュメ作りとプレゼンテーションの方法をレベルアップしていく。そして最終的に、実質的に優れた論文が出来上がるように指導する。
白石 弘幸 <経営組織論>	経営組織論に関連する修士論文の作成をアシストする。問題の明確化と設定、資料収集と文献渉猟の方法、仮説構築、リサーチクエスチョンの策定、仮説検証の方法、論文の要件と基本的構成等について指導する。個別的な指導と助言、相談や質疑応答を行いながら、考えていることを明確化し、問題設定から調査・研究の設計、修士論文の骨格作りまでを行う。	特別研究指導 I で組み立てた修士論文の構想と枠組を受け継ぎ、これに具体的コンテンツを与える。研究の内容と成果を文章化し、論文としての体裁を整え、修士論文として完成させる。最終的に、リサーチクエスチョンをどこまで解明できたか、何が明らかになり何が未解明の問題として残ったか、理解しやすい文章になっているかの確認作業も行い、また研究成果の発表に関しても指導する。
高橋 律 〈経営情報論〉	論文の書き方は、その目的からおのずと決まってくる。学術研究は、構想、文献検索、理論的考察、仮設立案、立証、プレゼンテーション、論文執筆といったフェーズを持つ。論文作成では、事実とモデル及び論理的思考に基づく客観的記述を行う必要が生じる。本講義ではこれらの前提に基づいて、論文作成指導を行う。	論文の書き方は、その目的からおのずと決まってくる。 学術研究は、構想、文献検索、理論的考察、仮設立案、 立証、プレゼンテーション、論文執筆といったフェー ズを持つ。論文作成では、事実とモデル及び論理的思 考に基づく客観的記述を行う必要が生じる。本講義で はこれらの前提に基づいて、論文作成指導を行う。
大驛 潤 <マーケティング論>	マーケティング論 I・IIの学修を踏まえ、それを基盤にこの講義では、修士論文に向けて様々な概念や理論を理解する。同時に、論理的体系や企業が実際にとっている戦略を踏まえたフレームワークを習得することを目標とする。その後、仮設・検証型の修士論文の論理構成に基づき、修士論文の前半部分を完成させる。	特別研究指導 I の指導を基盤に、本講義を通じて、「理論」と「実践」を結びつける力を伸ばす。最終的に、論理的な修士論文の完成を目指す。そのために、仮設・検証型の修士論文の論理構成に基づき、修士論文また口頭試問に耐えうるよう、アカデミックな視点から修士論文を完成させる。
森元 晶文 〈国際経済論〉	修士論文の作成を目的とする。すでに特論および演習にて研究は進んでいるため、それらを体系化し、学位論文の内容と形態を整える。研究課題にしたがって資料を収集、整理、分析し、学会の動向を探り、論文を作成し、それに基づく研究発表を行う。具体的な研究範囲は、世界経済の歴史的な把握である。これらのおおよその研究範囲は、国際経済論演習および国際経済論特論 I および同 II に示されている。履修生は、これが望ましいが、しかし、それにとらわれない独自の発送に基づく研究も期待するところである。	修士論文の作成を目的とする。すでに特論および演習にて研究は進んでいるため、それらを体系化し、学位論文の内容と形態を整える。研究課題にしたがって資料を収集、整理、分析し、学会の動向を探り、論文を作成し、それに基づく研究発表を行う。 具体的な研究範囲は、世界経済の歴史的な把握である。これらのおおよその研究範囲は、国際経済論演習および国際経済論特論 I および同 II に示されている。履修生は、これらの範囲において研究課題を設定してもらうことが望ましいが、しかし、それにとらわれない独自の発送に基づく研究も期待するところである。
上池あつ子 <国際経営論>	国際経営特論 I · II および国際経営論演習 I · II で学んだ国際経営理論やフレームワークを使用し、国際経営に関する修士論文作成のための指導を行う。 履修生は研究課題を設定し、研究発表を行う。そのなかで、研究方法や調査方法の選択、文献やデータの収集、論文の構成と内容についての指導を行う。	特別研究指導Ⅱでは、さらに研究の精度を高め、質の高い修士論文の完成を目指すための指導が中心となる。履修生の研究発表では、口頭形式を想定した指導を行う。加えて、目次、引用方法、参考文献の様式など、修士論文の形式的側面についても、細かい指導を行う。

※その他の授業科目の内容については、本学ホームページ(https://cportal.cgu.ac.jp/syllabus/)を ご覧ください。

20. 修了者修士論文題目一覧

2022 年度

修士論文題目	指導教員
中国スマートホームの現状と課題	髙橋 律
日本におけるインテリア業界の価格戦略に関する研究 ーイケア、ニトリ、大塚家具、KINDO家具の四社の事例ー	大驛 潤
価格戦略理論の研究 -情報時代のダイナミック・プライシングとサブスクリプション-	大驛 潤
無人化スーパーの現状と課題	高橋 律
日本におけるシェアリングエコノミーの競争優位に関する研究 -Uber Eats を事例として-	高橋 律
中小企業における人事評価システムの改善 一情報ネットワーク構築の視点から一	高橋 律

2021 年度

修士論文題目	指導教員
中国におけるバブル期中小企業の発展―困難を乗り越え発展するために―	松本 芳男
日中企業における CSR に関する一考察―日本の CSR 実践からの示唆―	松本 芳男
中国市場における日系ブランドのマーケティング戦略―無印良品とユニクロを 中心として―	大驛 潤
企業不祥事防止のための内部統制システム構築のあり方〜会計参与、会計監査 人の責任に着目して〜	清水 正博
企業の社会的責任とコーポレート・レピュテーションに関する一考察―消費者の視点を中心とした三つの業界の比較分析―	松本 芳男
中国化粧品メーカーの競争戦略―資生堂の中国での経験からの考察	松本 芳男
競争優位の獲得手段としての M&A―M&A によるシナジー効果の分析を中心に―	松本 芳男
日中企業におけるダイバーシティの効果一資生堂(中国)を事例研究として	関岡保二
シェアドリーダーシップがチームパフォーマンスに及ぼす影響	関岡保二
日本におけるキャッシュレス決済の進展―キャッシュレス決済が購買行動に与える影響―に関する研究	高橋 律
日本におけるキャッシュレス決済普及の課題―高齢者のデジタルデバイドの解 消―に関する研究	高橋 律